



## さいたま市NIE教育の取組について

平成23年3月より市教育委員会は埼玉県NIE推進協議会と協定を結び、NIE教育を推進しています。現在、さいたま市NIE推進ネットワーク事業として3つの取組(①各校への新聞の配送②講師の派遣授業③教員対象の研修会)を行っています。



### ■小学校・中学校の実践事例



小5 国語

一番伝えたいことを見出しにし、短い言葉で効果的に表現する



中3 総合的な学習の時間

興味をもった記事を選び、班ごとに「Society5.0」についてまとめる

左の写真は、NIE教育実践指定校の実践事例です。NIE教育実践指定校とは、埼玉県NIE推進協議会から委嘱を受けるもので、本市は毎年2校程度が実践指定校となっています。  
 ○令和2・3年度 仲町小学校、上大久保中学校  
 ○令和3・4年度 鈴谷小学校、針ヶ谷小学校

実践指定校では、新聞を活用した授業を実践し、その事例をまとめ、発表することで成果を市内の学校に広めています。

本市教育委員会では、各学校段階における学びを通じて、主権者として必要な資質・能力を体系的に育成していくために、「さいたま市主権者教育」を推進しています。「トライする」「話し合う」「本物に触れる」「18歳を見通す」の4つをポイントとして設定し、実社会との関わりを重視した活動を行っています。今年度も、12年間の学びの連続性を生かし、政治や選挙に関心をもち、進んで社会参画しようとする児童生徒の育成を目指してまいります。

### 【令和3年度の主な取組】~「リアル」体験と「デジタル」体験~

- <「リアル」な体験活動>
  - 議場見学…与野南小、神田小
  - 市議会傍聴…大原中、市立3高等学校
  - 模擬選挙…浦和高、浦和南高
- <「デジタル」な体験活動>
  - 市議会傍聴…すべての市立中学校で展開



家庭科や特別活動で教科横断的な授業実践!

高等学校 新科目「公共」R4スタート!

## 走り出した「さいたま市GIGAスクール構想」

児童生徒1人1台端末の整備が完了し、「さいたま市GIGAスクール構想」が走り出しました。現在、それぞれの学校が自走してICTの活用を推進しているように、「『さいたま市GIGAスクール構想』活用応援ページ」というプラットフォームを構築し、実践等を共有、活用できるように整備しています。このプラットフォームを活かしたオープン・シェアの推進により、市全体のICTを活用した授業の質的向上を図ってまいります。

**5月の目標**  
 1人1台端末を活用して4つの授業実践に全員がチャレンジ!



- ドリルパークを使って個別最適な学びをしてみよう!
- カメラ機能を使って協働的な学びをしてみよう!
- QRコードを読み取って主体的な学びをしてみよう!
- インターネットで検索して探究的な学びをしよう!

## 市立中・高等・中等教育学校において、ヤングケアラーの実態に関するアンケート調査を実施!

### そもそも、ヤングケアラーとは・・・?

「本来、大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っていることにより、子ども自身がやりたいことができないなど、子ども自身の権利が守られていないと思われる子ども」のことをいいます。  
 【厚生労働省「中高生の生活実態に関するアンケート調査」調査票及び一般社団法人日本ケアラー連盟より抜粋】



この調査の目的は、市立中・高等・中等教育学校におけるヤングケアラーと思われる生徒数や実態を把握し、その後のケアや支援に繋げることにあります。調査時期は、令和3年6月17日(木)から6月30日(水)の期間で実施し、公表時期は、令和3年9月頃を予定しています。

集計、統計処理については、都市戦略本部さいたまシティスタットと連携し、集計、統計処理を実施します。調査対象は、さいたま市立中学校、高等学校、中等教育学校の生徒、約3万4千人となり、調査方法については、1人1台端末を主に活用します。主な調査項目については、例えば、「ふだんの生活について」や「家庭や家族のことについて」などを調査していきます。



### 教育長室の窓から

感染症まん延防止等重点措置に基づく様々な対応が継続される中ですが、令和3年度が無事スタートし「教育DX」&「越境」で学びのパラダイムシフトに向けた取組が始まりました。これまで本市で積み重ねてきたNIE教育、主権者教育の一層の推進、新たな課題として浮かび上がってきたヤングケアラーへの支援などにも「教育DX」「越境」をキーワードに、関係部局をはじめ、様々な視点からのアプローチが必要です。そして、実施初年度となるさいたま市GIGAスクール構想に基づく、児童生徒1人1台の端末を活用した新たな学びの構築が具体的に求められています。ポストコロナの時代に向けて、学校という枠組みを越えて社会と連携し年齢や世代を越えた生涯の学びにつながるよう、先進的で質の高い教育を進めてまいります。

**編集後記** 教育委員会だより第21号はいかがでしたでしょうか。今後も、定期的に各課所室から、教育委員会の今を伝える情報を発信してまいります。  
 【第21号編集担当】 管理部 教育政策室 048-829-1626